

AIビジネスの推進に向けた リスクマネジメント支援

近時、AIを活用したビジネス機会が増すなかで、そのリスク面についても充分に検討しておくことが、ビジネスの成功を確かなものとするカギとなっています。KPMGは、AIを活用したビジネスの推進を、法規制等のリスク面を踏まえて支援します。

AI関連ビジネスの発展とリスク

ビジネスにおいてAIの利活用が進展するなかで、「リスク」への意識は徐々に高まりつつあるものの、その検討や対応が不十分で、事業・サービスの継続性が危ぶまれる例が散見さ

れます。AIビジネスの健全な発展のためには、グローバルの規制動向等を踏まえて事業戦略を組織横断的に検討することが求められます。

リスク例	散見される課題
AI倫理 - AIによる判断の公平性、透明性等の倫理的問題	● 規制環境・ビジネス環境の変化が急速なため、適時にリスクを把握できない。
プライバシー・データ保護 - データ収集・活用におけるプライバシー侵害	● 関連する法規制リスクについて、どの部署・担当者が対応すべきかわからない。
品質・安全性 - AIの誤作動による安全性の問題 - AIのパフォーマンス不足による品質の問題	● AIビジネスリスクへの対応が既存のプロセスに組み込まれていない。
知的財産権・営業秘密の保護 - 技術等の知的財産や営業秘密の流出 - 他社技術の無断利用による、損害賠償責任等	● 技術や法的な知見について、担当者間の見識に一貫性がない。
契約トラブル - 開発費用や技術の権利関係の契約トラブル	● AIビジネスに関して、どのようなテーマ・方法でモニタリングすべきかわからない。
競争法 - AIシステムを利用した価格カルテル	

中長期的な規制リスク – EUにおける包括規制案

EUでは、2021年4月にAIシステムに関する包括的な規制案が公表されました。これは、EU域内におけるAIシステムの提供者や利用者、販売者等に対して広く適用されます。AIシ

ステムのリスクをその性質に照らして分類したうえで、種々の義務・禁止行為や違反者への罰金が定められており、ビジネス検討の際に注視すべきリスクです。(2021年5月時点)

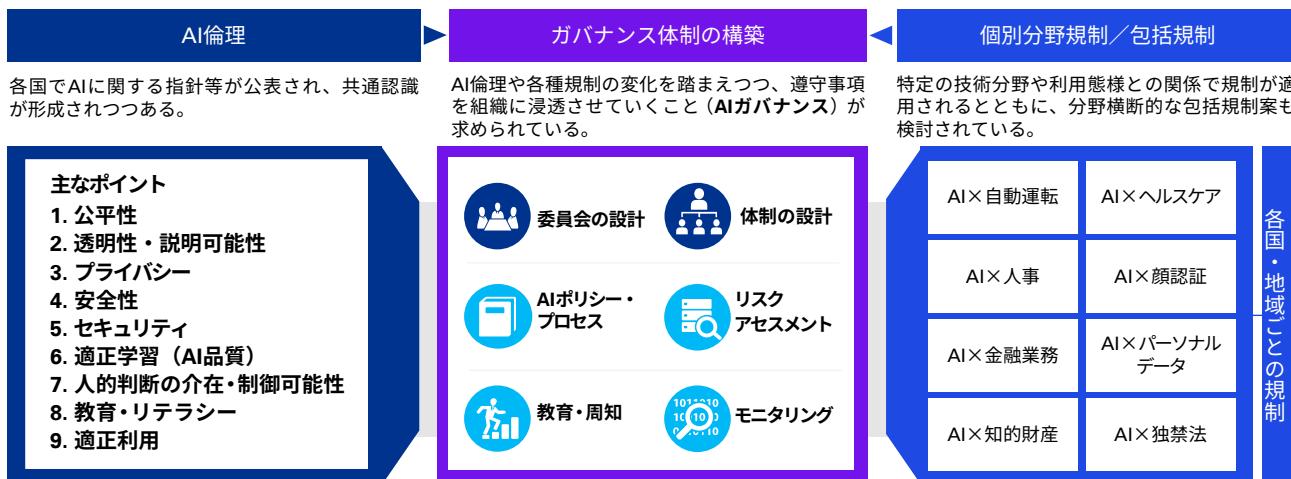
AIの分類と規制

リスク分類	AIの性質	規制態様
許容できないリスク	人々の安全、生活、権利に対する明らかな脅威と見なされるAI 例) 公的空間での法執行目的の遠隔生体認証	原則禁止 (例外あり)
ハイリスク	人々の安全や基本的権利に悪影響を及ぼし得るAI 例) 医療機器、人事	各主体ごとの義務あり ・AIシステムへの要求事項 ・適合性評価 等
限定的なリスク	透明性の確保が必要なAI 例) チャットボット	透明性の確保 (AI利用の通知)
最小限のリスク	人々の権利や安全に対するリスクが最小 あるいはゼロとみなされるAI	特段の法的義務なし (自主行動計画の策定)

高額な罰金のおそれ
規則の違反者に対して、最大で、
・前年度における世界
売上高の6%
もしくは
・3,000万ユーロ
のいずれか高い金額の
罰金を科すことができ
るとされています。

AIビジネスに係る規制環境の概観

AIビジネスの推進に際して、既存の個別分野の法規制（個人情報保護法、知的財産法等）や分野横断的な包括規制案の動向のみならず、倫理面での検討が必要であり、各種論点を抜け漏れなく検討するためのAIガバナンスの構築が求められています。



KPMGによる支援

各種規制の要求事項や、中長期的な規制動向、企業実務等を前提に、AIビジネスにおけるリスク対応の基盤構築から各種取組みの推進まで、組織横断的な支援が可能です。

サービス概要		ポイント例
取組み推進	体制構築	<ul style="list-style-type: none">関連委員会との関係（機能拡張による対応／新設等）委員会の権限・責務の設計（プロジェクトの中止勧告等）委員会メンバー（外部有識者の参画の有無等）
	委員会の設計	<ul style="list-style-type: none">AIビジネスの社会的妥当性を担保するための審査委員会の機能・役割の設計委員会の運用に向けたPMO (Project Management Office)
	体制の設計	<ul style="list-style-type: none">AIビジネスリスクの管理部門の役割・責任の明確化委員会・管理部門・事業部門間のレポートラインの整備
	AIポリシー・プロセス	<ul style="list-style-type: none">AI利活用に関するポリシーの策定AIビジネスに関する各種法規制リスクに対応したポリシー・プロセスの策定
	リスクアセスメント	<ul style="list-style-type: none">新規AIビジネス等のリスクアセスメントの実施（規制リスクの調査）AIビジネスにおけるリスクアセスメントプロセスの整備
	教育・周知	<ul style="list-style-type: none">規制リスク・対応ポイントの従業員研修AIポリシーに関する具体的な推奨事項や、具体例に関するガイドブックの策定
	モニタリング	<ul style="list-style-type: none">AIポリシーの遵守状況に係る、管理部門からの確認・自主点検AIガバナンス関連手続に係る内部監査

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を総密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5082

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.